

「2016 年度グローバル社会に対応した大学教育調査」
質問紙調査報告書

河合塾 教育研究部

2017 年 6 月

I. はじめに

弊塾 大学教育力調査プロジェクトでは、大学の教育力について、継続的かつ幅広く調査を行っております。これまでに国立大学教養教育調査、全国大学初年次教育調査、大学のアクティブラーニング調査（2010～2015年度の5回）を実施し、これらの調査結果をセミナー、シンポジウム、書籍発行等により大学教育関係者、高校教育関係者、弊塾塾生および社会全体へと公表して参りました。これらの取り組みは、現在進行している大学教育へのアクティブラーニング導入等の改革を加速する上で一定の役割を果たしたものとして、大学教育関係者から高い評価をいただけてきました。

このような取り組みを踏まえつつ、当プロジェクトの2016年度調査では、昨今多くの大学で進められている「グローバル社会に対応した大学教育」について調査致しました。

1. 本調査でとらえようとした「グローバル社会に対応した大学教育」とは

グローバル化（Globalization）は、経済活動において地球規模での資本の移動が制約なく行われるようになるという意味で用いられ始め、現在では人の移動や異文化交流を含んだ社会全体を覆う現象として用いられるようになりました。しかし、それを担う、あるいはその経済のグローバル化の中にある人間は、生まれ育った国や文化的背景を持ち、固有の文化に拘束されています。その意味で、自文化の上に立ちつつ異文化を理解し、異文化に被拘束的な人々と協働しつつ活動していかざるを得ません。

一方、日本では「グローバル人材」という呼び方が一般に流通しています。グローバル人材の定義には、次のようなものがあります。

グローバル化が進展している世界の中で、主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドをもつ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って互いを理解し、更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すことができる人材（産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会、2010）。

世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間（産学連携によるグローバル人材育成推進会議、2011年）。

しかし、日本の大学教育に求められているのは、ここで定義されているようなグローバル人材の育成だけではありません。そもそもグローバル化という現象は、国外のみ起こっているわけではなく、国内でも至るところで起こっている現象です。このことを踏まえれば、職業や住む地域にかかわらず、すべての日本人にとって、避けては通れない現象であるといえるのではないのでしょうか。

こうした視座に立ち、本調査プロジェクトでは、現在およびこれからの日本社会で必要とされる人材、グローバル社会に対応できる人材として、次の3つを想定しました。

- ① 世界のどこでも活躍できる人材
- ② 旧来から続けられてきた日本企業の海外進出を担うような人材
- ③ 地域社会のグローバル化や半径 5m のグローバル化に対応できる人材

①の世界のどこでも活躍できる人材や、②の海外進出を担える人材だけでなく、③の地域社会のグローバル化や半径 5m のグローバル化に対応できる人材も含め、「グローバル社会に対応した人材」を前述のグローバル人材の定義から想起される人材よりも広く想定しました。

2. 本調査の特徴

1) 日本人学生に提供されている教育に絞りました

「グローバル社会に対応した大学教育」という言葉には、当然、外国からの留学生を対象としたものも含まれますが、塾生や高校での進路指導に還元することを念頭に、日本人の学生が日本の大学において、どのような「グローバル社会に対応した大学教育」が受けられるのかということに限定したということです。

2) 語学教育については英語教育に限定しました

グローバル化に対応して求められる語学力が、英語力だけではないことは言うまでもありません。各言語の等価値性についても言を俟ちません。しかし、現在進行するグローバル化社会においては、英語の「世界共通語」としての性格は否定しがたい現状があります。実際に、大学でグローバル化社会に対応して英語以外の言語を学ぶ場合でも、「英語と他の言語」の組み合わせであることが一般的となっています。このため、本調査では英語圏特有の文化とは一定程度切り離れた、コミュニケーションツールとしての英語教育に絞って調査しました。

3) 異文化理解・異文化対応力の育成も調査対象としました

当プロジェクトは、グローバル化に対応した人材育成では、世界共通語としてのコミュニケーションツールとの修得とともに、異文化対応力の育成が重要と考えています。異文化理解については、文化比較による自文化の相対化や自文化の英語での発信など、英語文化圏とは必ずしも直結しない、総体としての異文化対応力を培う教育がどのように行われているのかを調査対象としています。

4) 英語で学ぶ専門科目、海外留学・プログラムも調査対象としました

英語で専門の内容を発信したり議論したりできることを視野に入れた英語で学ぶ専門科目、また正課・非正課両方の海外留学・プログラムについても調査しました。

3. 質問紙調査の依頼先

質問紙調査は、学長と学部長にそれぞれ回答を依頼しました。学長には全学的な取り組みについて、学部長には学部生に提供されているカリキュラムやプログラムについて、主として質問しました。

I. 質問紙調査の結果

1. 質問紙調査の概要

■調査対象

全学対象の質問紙と学部対象の質問紙の2種類の質問紙を用意し、大学院大学を除く全ての国公立私立大学（746大学）の、夜間学部を除く全ての学部（2,252学部）を対象に、質問紙を送付した。全学対象の質問紙は学長に、学部対象の質問紙は学部長に、それぞれ回答を依頼した。学長には全学的な組織や取り組みについて、学部長には学部生に提供されているカリキュラムやプログラムについて、主として質問している。

調査対象は2016年度のカリキュラムとした。大学・学部が完成年次を迎えていない場合は、予定・計画も含めて回答いただいた。

■調査時期

質問紙発送：2016年9月末　質問紙回収：2016年10月末

■回答方法

回答は、送付した質問紙に直接記入して返送するか、指定URLからエクセルファイルをダウンロードして回答を入力したものを電子メールに添付して送信するか、回答者が選択できるようにした。

■回答状況

合計209大学、759学部から回答をいただいた。

	回答大学数	回答学部数
国公立大	64	180
私立大	145	579
合計	209	759

学部系統別に回答学部数を見ると以下の通りである（一部、全学機関として学部対象の質問紙に回答された大学があるため、全体の回答学部数と学部系統別の学部数に差異がある）。

学部系統	回答学部数
文・人文	119
社会・国際	71
法・政治	47
経済・経営・商	114
教育（教員養成課程）	49
教育（総合科学課程）	5
理	33

学部系統	回答学部数
工	89
農	29
医・歯・薬・保健	114
生活科学	20
芸術・スポーツ科学	26
総合・環境・情報・人間	42
全体	758

■質問の構成

質問の構成は、カリキュラムデザインの3つの要素<教育目標ーカリキュラム設計・実践ーアセスメント・フィードバック>に即したものとなっている。Ⅰが教育目標、ⅡとⅢがカリキュラム設計・実践、Ⅳがアセスメント・フィードバックについての質問となっている。

以下は、学部対象の質問紙の目次である。全学対象の質問紙も同じ構成だが、Ⅱの1および3の質問については、学部対象のみの項目である。なお、1学部のみ単科大学において、全学対象と学部対象で回答が重複する場合は、学部対象の質問紙のみへの回答を依頼している。

Ⅰ グローバル社会への対応に関する教育目標

(将来目指してほしい人材のイメージ、グローバル社会への対応に関する教育目標と、涵養を目指す能力、グローバル社会への対応に関する教育目標を達成するための、カリキュラム設計上の工夫)

Ⅱ グローバル社会への対応に関する教育活動

(社会や個人生活において適切にコミュニケーションできる英語能力を育成する正課の語学教育科目について(学部のみ)、外国の社会・文化・歴史の自文化との対比・比較を学修するまたは日本文化の発信を学修する等の文化比較や異文化対応力を培う正課の専門外科目、英語で専門知識を学修する正課の専門科目(学部のみ)、単位認定される正課の海外留学および海外プログラム、単位認定されない正課外のプログラム)

Ⅲ グローバル社会への対応に関する教育支援

(グローバル社会への対応に関する教育を行うための支援制度、グローバル社会への対応に関する教育を推進する組織体制、グローバル社会への対応に関する留学生の受け入れ等の状況)

Ⅳ グローバル社会への対応に関する教育のアセスメント

(グローバル社会への対応に関する教育目標のアセスメントの仕組み)

Ⅴ その他

(英語以外の語学教育、第二外国語の位置づけ、その他の取り組み)

※本報告書では、上記のうち集計化可能な質問・回答を選んで報告しております。

2. 質問紙調査集計

I グローバル社会への対応に関する教育目標

将来目指してほしい人材のイメージを「日本国外で活動できる高度専門職・研究者」「日本国外で活動できるビジネスパーソン(エンジニアなども含む)」「日本国内で外国人・海外法人に対応できる人材」の3層に分類し、それぞれについて「◎：主たる想定人材」「○：想定している人材」として該当するかどうかを質問している。

以下は、全学対象調査および学部対象調査それぞれについて、想定している人材に該当すると回答した大学・学部数および有効な回答全体に対する比率を算出したものである。

全学対象調査での人材イメージ回答校数と有効回答に対する比率

人材イメージに該当すると回答のあった大学数(学部数)→	00
有効回答に対する比率→	0.0%

	全体		国公立大		私立大	
	◎	○	◎	○	◎	○
日本国外で活動できる高度専門職・研究者	39 19.1%	101 49.5%	23 37.7%	31 50.8%	16 11.2%	70 49.0%
日本国外で活動できるビジネスパーソン (エンジニアなども含む)	51 25.0%	104 51.0%	19 31.1%	32 52.5%	32 22.4%	72 50.3%
日本国内で外国人・海外法人に対応できる人材	121 59.3%	64 31.4%	37 60.7%	18 29.5%	84 58.7%	46 32.2%
グローバル社会に対応する人材は特に意識していない	7 3.4%	18 8.8%	1 1.6%	4 6.6%	6 4.2%	14 9.8%

学部対象調査での人材イメージ回答学部数と有効回答に対する比率

	全体		国公立大		私立大	
	◎	○	◎	○	◎	○
日本国外で活動できる高度専門職・研究者	105 14.2%	377 51.2%	45 25.4%	83 46.9%	60 10.7%	294 52.5%
日本国外で活動できるビジネスパーソン (エンジニアなども含む)	158 21.4%	362 49.1%	43 24.3%	89 50.3%	115 20.5%	273 48.8%
日本国内で外国人・海外法人に対応できる人材	346 46.9%	308 41.8%	83 46.9%	77 43.5%	263 47.0%	231 41.3%
グローバル社会に対応する人材は特に意識していない	49 6.6%	68 9.2%	12 6.8%	6 3.4%	37 6.6%	62 11.1%

学部対象調査では、どの項目についても全学対象調査での回答よりも「◎」の比率が低い。大学全体としては全方位的にあらゆる層の人材育成を目標とすることになるが、それが学部に移るとよりミッションが明確になり、育成する人材像が絞られるということを表しているものだろう。

以下は、学部対象調査について、想定している人材に該当すると回答した学部数および有効な回答全体に対する比率を学部系統別に算出したものである。なお、当該学部がどの学部系統に属するかについては、回答者が選択しているが、選択がなかったものについては、当方で判断して分類している。

学部系統別 学部対象調査での回答学部数(上段)と有効回答に対する比率(下段:%) 全体

全体		文・人文	社会・国際	法・政治	経済・経営・商	教育(教員養成課程)	教育(総合科学課程)	理	工	農	医・歯・薬・保健	生活科学	芸術・スポーツ科学	総合・環境・情報・人間	全体
日本国外で活動できる高度専門職・研究者	◎	6	3	4	5	2	0	14	24	9	31	3	4	0	105
		5.2	4.3	8.7	4.4	4.3	0.0	43.8	27.6	32.1	27.9	16.7	16.0	0.0	14.2
日本国外で活動できるビジネスパーソン	○	64	40	24	52	12	3	14	48	15	64	6	12	23	377
		55.7	57.1	52.2	45.6	26.1	60.0	43.8	55.2	53.6	57.7	33.3	48.0	57.5	51.2
日本国内で外国人・海外法人に対応できる人材	◎	26	25	7	34	1	0	8	39	7	3	3	0	5	158
		22.6	35.7	15.2	29.8	2.2	0.0	25.0	44.8	25.0	2.7	16.7	0.0	12.5	21.4
グローバル社会に対応する人材は特に意識していない	○	59	36	26	65	12	3	19	45	18	36	5	12	26	362
		51.3	51.4	56.5	57.0	26.1	60.0	59.4	51.7	64.3	32.4	27.8	48.0	65.0	49.1
グローバル社会に対応する人材は特に意識していない	◎	68	45	17	70	12	1	7	35	16	45	4	5	21	346
		59.1	64.3	37.0	61.4	26.1	20.0	21.9	40.2	57.1	40.5	22.2	20.0	52.5	46.9
グローバル社会に対応する人材は特に意識していない	○	41	24	27	40	24	4	22	48	10	35	6	12	15	308
		35.7	34.3	58.7	35.1	52.2	80.0	68.8	55.2	35.7	31.5	33.3	48.0	37.5	41.8
グローバル社会に対応する人材は特に意識していない	◎	7	3	3	3	7	1	0	5	0	11	2	3	4	49
		6.1	4.3	6.5	2.6	15.2	20.0	0.0	5.7	0.0	9.9	11.1	12.0	10.0	6.6
グローバル社会に対応する人材は特に意識していない	○	11	4	7	9	6	0	5	6	2	7	3	2	6	68
		9.6	5.7	15.2	7.9	13.0	0.0	15.6	6.9	7.1	6.3	16.7	8.0	15.0	9.2

「日本国外で活動できる高度専門職・研究者」の育成については理系学部の方が高い。また、教育学系統や医・歯・薬・保健学系統など、国内資格の取得が目標となる系統を中心に「グローバル社会に対応する人材は特に意識していない」という回答も見られる。

ただし、学部系統別に見ると、系統によってはサンプル数が少なくなり、極端な数値になるため注意が必要である（以降も同様）。

学部系統別 学部対象調査での回答学部数(上段)と有効回答に対する比率(下段:%) 国公立大

国公立大		文・人文	社会・国際	法・政治	経済・経営・商	教育(教員養成課程)	教育(総合科学課程)	理	工	農	医・歯・薬・保健	生活科学	芸術・スポーツ科学	総合・環境・情報・人間	全体
日本国外で活動できる高度	◎	1	1	0	0	0	0	9	12	7	13	1	1	0	45
		7.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	37.5	46.7	39.4	50.0	20.0	0.0	25.4
専門職・研究者	○	9	5	4	6	4	1	3	17	6	19	1	2	6	83
		64.3	55.6	57.1	33.3	20.0	100	25.0	53.1	40.0	57.6	50.0	40.0	66.7	46.9
日本国外で活動できるビジネスパーソン	◎	3	4	0	6	0	0	2	20	5	2	0	0	1	43
		21.4	44.4	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	62.5	33.3	6.1	0.0	0.0	11.1	24.3
	○	9	5	5	11	5	1	7	11	10	14	2	3	6	89
		64.3	55.6	71.4	61.1	25.0	100	58.3	34.4	66.7	42.4	100	60.0	66.7	50.3
日本国内で外国人・海外法人に対応できる人材	◎	9	7	2	13	5	0	1	20	8	12	0	1	5	83
		64.3	77.8	28.6	72.2	25.0	0.0	8.3	62.5	53.3	36.4	0.0	20.0	55.6	46.9
	○	5	2	5	4	13	1	10	12	6	12	2	3	2	77
		35.7	22.2	71.4	22.2	65.0	100	83.3	37.5	40.0	36.4	100	60.0	22.2	43.5
グローバル社会に対応する人材は特に意識していない	◎	3	0	0	0	4	0	0	1	0	2	0	0	2	12
		21.4	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	3.1	0.0	6.1	0.0	0.0	22.2	6.8
	○	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	6
		7.1	11.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	3.4

国公立大の文系学部では、「日本国外で活動できるビジネスパーソン」「日本国内で外国人・海外法人に対応できる人材」が高く、海外・国内のビジネスの場面で能力を発揮する人材の育成に重点が置かれている。一方で、理系学部では「日本国外で活動できる高度専門職・研究者」の比重が高い。

学部系統別 学部対象調査での回答学部数(上段)と有効回答に対する比率(下段:%) 私立大

私立大		文・人文	社会・国際	法・政治	経済・経営・商	教育(教員養成課程)	教育(総合科学課程)	理	工	農	医・歯・薬・保健	生活科学	芸術・スポーツ科学	総合・環境・情報・人間	全体
日本国外で活動できる高度	◎	5	2	4	5	2	0	5	12	2	18	2	3	0	60
		5.0	3.3	10.3	5.2	7.7	0.0	25.0	21.8	15.4	23.1	12.5	15.0	0.0	10.7
専門職・研究者	○	55	35	20	46	8	2	11	31	9	45	5	10	17	294
		54.5	57.4	51.3	47.9	30.8	50.0	55.0	56.4	69.2	57.7	31.3	50.0	54.8	52.5
日本国外で活動できるビジネスパーソン	◎	23	21	7	28	1	0	6	19	2	1	3	0	4	115
		22.8	34.4	17.9	29.2	3.8	0.0	30.0	34.5	15.4	1.3	18.8	0.0	12.9	20.5
	○	50	31	21	54	7	2	12	34	8	22	3	9	20	273
		49.5	50.8	53.8	56.3	26.9	50.0	60.0	61.8	61.5	28.2	18.8	45.0	64.5	48.8
日本国内で外国人・海外法人に対応できる人材	◎	59	38	15	57	7	1	6	15	8	33	4	4	16	263
		58.4	62.3	38.5	59.4	26.9	25.0	30.0	27.3	61.5	42.3	25.0	20.0	51.6	47.0
	○	36	22	22	36	11	3	12	36	4	23	4	9	13	231
		35.6	36.1	56.4	37.5	42.3	75.0	60.0	65.5	30.8	29.5	25.0	45.0	41.9	41.3
グローバル社会に対応する人材は特に意識していない	◎	4	3	3	3	3	1	0	4	0	9	2	3	2	37
		4.0	4.9	7.7	3.1	11.5	25.0	0.0	7.3	0.0	11.5	12.5	15.0	6.5	6.6
	○	10	3	6	9	6	0	5	4	2	7	3	2	5	62
		9.9	4.9	15.4	9.4	23.1	0.0	25.0	7.3	15.4	9.0	18.8	10.0	16.1	11.1

私立大では、文系学部で「日本国内で外国人・海外法人に対応できる人材」が高く、理系学部では「日本国外で活動できるビジネスパーソン」が高い。国公立大と比較すると、理系学部において「日本国外で活動できる高度専門職・研究者」で「○」と回答される率は高いが、「◎」は低い。

Ⅱ グローバル社会への対応に関する教育活動

1. 社会や個人生活において適切にコミュニケーションできる英語能力を育成する正課の語学教育科目
 学部対象調査では、社会や個人生活において適切にコミュニケーションできる英語能力を育成する正課の語学教育科目について、その概要を質問している。ここでは、英語科目の卒業必要単位数および、英語科目の卒業までの標準的な取得単位数についてまとめている。

英語科目の卒業必要単位数と標準的取得単位数(単位数帯ごとに該当する学部数)

	卒業必要単位 学部数			標準的取得単位 学部数		
	全体	国公立大	私立大	全体	国公立大	私立大
4 単位未満	72	9	63	35	3	32
4 単位以上 6 単位未満	178	41	137	164	37	127
6 単位以上 8 単位未満	115	42	73	110	47	63
8 単位以上 10 単位未満	189	39	150	195	40	155
10 単位以上 12 単位未満	40	11	29	48	12	36
12 単位以上 14 単位未満	37	9	28	44	10	34
14 単位以上 16 単位未満	16	2	14	13	1	12
16 単位以上	82	14	68	101	17	84

学部系統別 英語科目の卒業必要単位数の平均と標準的取得単位数の平均

	卒業必要単位数平均			標準的取得単位数平均		
	全体	国公立大	私立大	全体	国公立大	私立大
文・人文	19.7	13.6	20.5	23.9	16.7	24.8
社会・国際	14.3	9.4	15.0	16.2	11.6	16.8
法・政治	6.5	7.7	6.3	7.4	7.7	7.3
経済・経営・商	8.4	9.4	8.3	9.5	8.7	9.6
教育(教員養成課程)	6.5	8.7	5.2	9.0	13.5	5.9
教育(総合科学課程)	5.6	6.0	5.5	6.8	6.0	7.0
理	7.0	6.2	7.4	7.5	6.2	8.3
工	7.4	7.8	7.2	7.9	8.1	7.9
農	6.6	5.5	7.7	7.3	6.6	8.1
医・歯・薬・保健	5.8	6.3	5.6	6.1	6.6	5.9
生活科学	5.2	10.0	4.6	6.4	10.0	5.9
芸術・スポーツ科学	4.8	5.4	4.6	5.1	5.4	5.0
総合・環境・情報・人間	7.4	7.0	7.5	8.4	9.3	8.2
全体	9.6	7.9	10.2	11.0	9.0	11.7

「6～8単位」「6単位あるいは8単位」と、回答に幅がある場合は最大値を集計している。また、語学系の学部でないにもかかわらず卒業に必要な単位数が100を超えているなど、明らかに誤りだと判断できるものは除外している。

英語科目の卒業必要単位数および標準的取得単位数ともに、国公立大においては「4単位以上6単位未満」「6単位以上8単位未満」「8単位以上10単位未満」とする学部が同程度であるが、私立大では「4単位以上6単位未満」と「8単位以上10単位未満」で2つのピークがある。前者が1年次に半期2単位ずつ合計4単位、後者が1～2年次に半期2単位ずつ合計8単位という履修の流れがイメージできる。16単位以上という学部が一定数あるのは、英語や英米文化を専門とする学部などにおいて専門科目も含めて英語科目の必修単位数が多いためである（学部系統別で文・人文系統の平均が多いのも同じ理由）。

理系学部では、卒業必要単位数は文系学部と同程度だが、標準的な取得単位数との差が文系学部と比較すると小さく、卒業必要単位以上に英語科目を履修する選択肢の少なさ、あるいは履修する余裕のなさがうかがえる。

2. 外国の社会・文化・歴史の自文化との対比・比較を学修する、または日本文化の発信を学修する等の、文化比較や異文化対応力を培う正課の専門外科目

学部提供の正課科目として、国内キャンパスにおいて外国の社会・文化・歴史の自文化との対比・比較を学修する、日本文化の英語での発信等の文化比較や異文化対応力を培う科目について質問している。

各学部において設置されている異文化理解・異文化対応力育成科目の科目数について、科目数帯ごとに該当する学部数を集計した。なお、学科ごとに細かく科目数が記されていた学部については、最大数を算入している。

異文化理解・異文化対応力育成科目の設置状況（科目数帯ごとに該当する学部数）

	全体	国公立大	私立大
0科目	137	40	97
1科目～3科目	151	30	121
4科目～6科目	90	12	78
7科目～9科目	26	10	16
10科目～12科目	34	7	27
13科目～15科目	19	2	17
16科目以上	49	7	42

学部系統別 異文化理解・異文化対応力育成科目数の平均

	全体	国公立大	私立大
文・人文	10.0	10.5	9.9
社会・国際	10.7	7.7	11.0
法・政治	7.3	11.4	6.4
経済・経営・商	6.3	2.9	6.9
教育(教員養成課程)	3.8	5.1	2.4
教育(総合科学課程)	2.7	—	2.7
理	2.3	0.4	2.9
工	4.6	7.2	3.2
農	1.7	1.4	2.3
医・歯・薬・保健	1.3	1.2	1.3
生活科学	5.5	—	5.5
芸術・スポーツ科学	2.6	3.0	2.5
総合・環境・情報・人間	3.5	2.0	3.7
全体	5.9	4.6	6.2

学部系統別に見ると、文系学部、特に国公立大の文系学部の平均科目数が多い。国公立大の共通教育科目が充実していることに加えて、専門科目においても該当する科目が設置されていることによるものである。

さらに、異文化理解・異文化対応力育成科目で使用されている言語を「英語のみ」「日本語のみ」「英語と日本語」「その他」の選択肢で聞いている。

異文化理解・異文化対応力育成科目における使用言語（選択肢ごとの科目数）

	全体	国公立大	私立大
英語のみ	419	135	284
日本語のみ	1855	399	1456
英語と日本語両方	320	61	259
その他	104	16	88

英語のみを使って学ぶ科目が全体の約 15%を占めている。異文化コミュニケーションや時事トピックなどを扱った科目などが見られる。

学部系統別 異文化理解・異文化対応力育成科目における英語使用率

	全体	国公立大	私立大
文・人文	35.4%	37.5%	35.3%
社会・国際	22.9%	41.0%	20.2%
法・政治	23.2%	37.0%	19.0%
経済・経営・商	23.7%	31.8%	22.8%
教育(教員養成課程)	28.8%	25.5%	38.9%
教育(総合科学課程)	80.0%	0.0%	100.0%
理	15.4%	50.0%	13.5%
工	24.8%	29.1%	18.8%
農	30.2%	26.2%	45.5%
医・歯・薬・保健	30.0%	31.0%	29.6%
生活科学	30.5%	—	30.5%
芸術・スポーツ科学	25.4%	75.0%	12.8%
総合・環境・情報・人間	30.3%	33.3%	29.2%
全体	27.4%	32.1%	26.0%

3. 英語で専門知識を学修する正課の専門科目

国内キャンパスにおいて、英語で専門知識を学修する正課の専門科目の設置状況について質問している。

ここでは、全専門科目のうち、英語を使って専門知識を学習する科目の率を算出している。なお、全専門科目数についての回答が不明であったり、全専門科目数が「20科目未満」であったりするなど、明らかに誤りであると考えられるものは当方で判断して除外した。また、「約120科目」などの概数での回答は、そのまま「120科目」として集計している。

専門科目において、英語で専門知識を学修する科目の比率（学部数）

	全体	国公立大	私立大
0%	107	24	83
0%より大きく、2%未満	112	38	74
2%以上、4%未満	63	21	42
4%以上、6%未満	39	11	28
6%以上、8%未満	20	6	14
8%以上、10%未満	11	5	6
10%以上、12%未満	8	0	8
12%以上	42	11	31

国公立大で2割、私立大で3割の大学が、英語で専門知識を学修する正課科目はゼロであると回答している。12%以上という学部が一定数あるのは、語学系や国際系の学部を除けば、極めて少ない。

次表では、学部系統別に、英語で専門知識を学修する科目の比率の平均を出した。英語・英米文化などを含む文・人文学系統や社会・国際学系統で比率が高くなるのは当然だが、経済・経営・商学系統ではビジネスコミュニケーションなどの科目、工学系統や医・歯・薬・保健学系統では英語によるテキストや論文を扱うといった形で、英語を使った専門科目が見られる。

学部系統別 英語で専門知識を学修する科目の比率の平均

	全体	国公立大	私立大
文・人文	10.4%	5.8%	11.2%
社会・国際	9.4%	1.6%	10.6%
法・政治	3.3%	1.6%	3.6%
経済・経営・商	4.8%	9.9%	3.6%
教育(教員養成課程)	5.4%	7.8%	1.7%
教育(総合科学課程)	10.5%	-	10.5%
理	3.2%	2.0%	4.0%
工	4.2%	7.9%	1.3%
農	3.8%	5.1%	0.6%
医・歯・薬・保健	5.2%	9.1%	2.9%
生活科学	4.1%	9.7%	2.7%
芸術・スポーツ科学	1.5%	4.1%	0.2%
総合・環境・情報・人間	2.1%	1.4%	2.2%
全体	5.8%	6.7%	5.4%

4. 単位認定される正課の海外留学および海外プログラム

単位認定される正課の海外留学、海外プログラム、海外インターンシップ、海外ボランティア活動などについて質問している。これらのプログラムが、他の科目と関連づけられ、学部のカリキュラム設計の中に組み込まれているかを見るため、当該プログラムと関連する科目の記入があるかどうかを集計した。ただし、関連する科目として「英語科目全般」や「すべての専門科目」といった科目が特定されていないものは除外している。

正課の海外留学および海外プログラムの関連科目記入状況

	全体		
	対象プログラム数	関連科目記入プログラム数	記入率
文・人文	403	126	31.3%
社会・国際	236	90	38.1%
法・政治	109	46	42.2%
経済・経営・商	321	119	37.1%
教育(教員養成課程)	71	27	38.0%
教育(総合科学課程)	4	1	25.0%
理	53	12	22.6%
工	168	40	23.8%
農	52	36	69.2%
医・歯・薬・保健	128	53	41.4%
生活科学	33	10	30.3%
芸術・スポーツ科学	36	4	11.1%
総合・環境・情報・人間	94	24	25.5%
全体	1,708	588	34.4%

	国公立大			私立大		
	対象プログラム数	関連科目記入プログラム数	記入率	対象プログラム数	関連科目記入プログラム数	記入率
文・人文	42	12	28.6%	361	114	31.6%
社会・国際	18	8	44.4%	218	82	37.6%
法・政治	14	0	0.0%	95	46	48.4%
経済・経営・商	30	7	23.3%	291	112	38.5%
教育(教員養成課程)	27	9	33.3%	44	18	40.9%
教育(総合科学課程)	1	1	100.0%	3	0	0.0%
理	23	5	21.7%	30	7	23.3%
工	68	14	20.6%	100	26	26.0%
農	32	21	65.6%	20	15	75.0%
医・歯・薬・保健	43	28	65.1%	85	25	29.4%
生活科学	0	0		33	10	30.3%
芸術・スポーツ科学	4	1	25.0%	32	3	9.4%
総合・環境・情報・人間	12	7	58.3%	82	17	20.7%
全体	314	113	36.0%	1,394	475	34.1%

総じて、文系学部の方が、海外プログラムが他の科目に関連づけられている率が高い。一方で理系学部では、国内でのカリキュラムからは独立した、語学研修などのプログラムが多いため、他の科目との関連づけが低いのであろう。

次表では、留学プログラムにおいて履修する科目が、留学生向けの科目であるか、現地の大学の本科科目であるかを学部系統ごとに、その構成比の平均値を出した。

学部系統別 留学プログラムの科目区分比率

	全体		
	対象プログラム数	留学生向け科目	現地本科科目
文・人文	185	71	29
社会・国際	92	74	26
法・政治	53	73	27
経済・経営・商	150	70	30
教育(教員養成課程)	23	73	27
教育(総合科学課程)	1	100	0
理	22	75	25
工	70	90	10
農	24	75	25
医・歯・薬・保健	44	68	32
生活科学	16	56	44
芸術・スポーツ科学	11	64	36
総合・環境・情報・人間	33	80	20
全体	724	73	27

	国公立大			私立大		
	対象プログラム数	留学生向け科目	現地本科科目	対象プログラム数	留学生向け科目	現地本科科目
文・人文	15	64	36	170	72	28
社会・国際	7	61	39	85	75	25
法・政治	1	100	0	52	72	28
経済・経営・商	9	78	22	141	70	30
教育(教員養成課程)	11	73	27	12	74	26
教育(総合科学課程)	1	100	0	0		
理	8	88	13	14	68	32
工	21	87	13	49	92	8
農	10	80	20	14	71	29
医・歯・薬・保健	8	38	63	36	75	25
生活科学	0			16	56	44
芸術・スポーツ科学	0			11	64	36
総合・環境・情報・人間	4	75	25	29	80	20
全体	95	74	26	629	73	27

総じて留学生科目を履修することが多いようだが、国公立大の文・人文学系統や社会・国際学系統では現地本科科目を受講する率がやや高い。

5. 単位認定されない正課外のプログラム

学部単独であるいは他の機関と連携して提供している、グローバル社会への対応に関する単位認定されない正課外の代表的なプログラムについて質問している。

学部系統別 正課外のプログラムの実施地集計

	全体			国公立大			私立大		
	国内	海外	国内・海外	国内	海外	国内・海外	国内	海外	国内・海外
文・人文	57	44	1	2	10	0	55	34	1
社会・国際	36	30	4	13	3	0	23	27	4
法・政治	5	11	2	0	1	1	5	10	1
経済・経営・商	24	39	10	0	4	0	24	35	10
教育(教員養成課程)	3	38	1	0	24	1	3	14	0
教育(総合科学課程)	1	0	1	0	0	0	1	0	1
理	3	5	0	1	1	0	2	4	0
工	15	47	4	8	27	2	7	20	2
農	2	17	2	0	10	0	2	7	2
医・歯・薬・保健	7	55	4	2	15	0	5	40	4
生活科学	2	5	0	0	0	0	2	5	0
芸術・スポーツ科学	2	16	0	0	2	0	2	14	0
総合・環境・情報・人間	5	8	0	2	2	0	3	6	0
全体	162	315	29	28	99	4	134	216	25

学部系統別 正課外のプログラムの実施地集計(比率)

	全体			国公立大			私立大		
	国内	海外	国内・海外	国内	海外	国内・海外	国内	海外	国内・海外
文・人文	55.9%	43.1%	1.0%	16.7%	83.3%	0.0%	61.1%	37.8%	1.1%
社会・国際	51.4%	42.9%	5.7%	81.3%	18.8%	0.0%	42.6%	50.0%	7.4%
法・政治	27.8%	61.1%	11.1%	0.0%	50.0%	50.0%	31.3%	62.5%	6.3%
経済・経営・商	32.9%	53.4%	13.7%	0.0%	100.0%	0.0%	34.8%	50.7%	14.5%
教育(教員養成課程)	7.1%	90.5%	2.4%	0.0%	96.0%	4.0%	17.6%	82.4%	0.0%
教育(総合科学課程)	50.0%	0.0%	50.0%	—	—	—	50.0%	0.0%	50.0%
理	37.5%	62.5%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
工	22.7%	71.2%	6.1%	21.6%	73.0%	5.4%	24.1%	69.0%	6.9%
農	9.5%	81.0%	9.5%	0.0%	100.0%	0.0%	18.2%	63.6%	18.2%
医・歯・薬・保健	10.6%	83.3%	6.1%	11.8%	88.2%	0.0%	10.2%	81.6%	8.2%
生活科学	28.6%	71.4%	0.0%	—	—	—	28.6%	71.4%	0.0%
芸術・スポーツ科学	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%
総合・環境・情報・人間	38.5%	61.5%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
全体	32.0%	62.3%	5.7%	21.4%	75.6%	3.1%	35.7%	57.6%	6.7%

私立大の文系学部において、国内で実施するプログラムが多い。英語力向上のための課外講座などのほか、日本人学生が留学生の生活や学習をサポートしたり、イベントの実施などを通して日本人学生と留学生との交流を図ったりするようなものが見られる。

学部系統別 正課外のプログラムの連携先

	大学	語学学校	国際機関	行政機関	NGO/NPO	海外企業	日本企業
文・人文	53	8	1	5	6	2	7
社会・国際	29	8	3	7	5	11	10
法・政治	11	2	1	2	0	1	1
経済・経営・商	30	10	4	7	0	10	11
教育(教員養成課程)	11	2	0	1	0	1	4
教育(総合科学課程)	2	0	0	0	0	0	0
理	6	0	4	4	0	3	0
工	16	3	1	2	0	6	6
農	8	0	1	1	2	1	2
医・歯・薬・保健	29	6	1	5	2	2	9
生活科学	3	1	0	1	0	1	3
芸術・スポーツ科学	9	1	0	4	0	0	1
総合・環境・情報・人間	2	0	0	1	2	1	0
全体	209	41	16	40	17	39	54

海外の大学と連携したプログラムとしては、現地の学生とともに実習やフィールドワーク、イベント実施など協働的な活動を含むものが多く見られる。

語学学校との連携は、語学研修が中心ではあるが、これに加えて地域での活動や、現地の学生との交流などさまざまな要素が組み合わされている。

また、社会・国際学系統や経済・経営・商学系統、工学系統など、産業社会との接点が比較的多い系統では、会社訪問やインターンシップ、PBL といった活動で企業との連携がいくつか見られる。

Ⅲ グローバル社会への対応に関する教育支援

1. グローバル社会への対応に関する教育を行うための支援制度

グローバル社会への対応に関する教育を行うための制度や支援の仕組みなどについて質問している。ここでは、クォーター制の導入、海外留学希望者に対する履修単位数上限（CAP制）の免除、海外留学に関する奨学金制度について集計している。なお、「一部導入している」といった回答は、「導入している」として集計している。

① クォーター制の導入

全学対象調査・学部対象調査でのクォーター制の導入状況

	全学対象調査			学部対象調査		
	全体	国公立大	私立大	全体	国公立大	私立大
導入している	20	20	6	81	58	23
導入していない	185	185	137	640	119	521
導入率	9.8%	22.6%	4.2%	11.2%	32.8%	4.2%

学部系統別 学部調査におけるクォーター制導入率

	学部対象調査		
	全体	国公立大	私立大
文・人文	6.1%	28.6%	3.0%
社会・国際	11.6%	55.6%	5.0%
法・政治	11.1%	42.9%	5.3%
経済・経営・商	6.5%	16.7%	4.4%
教育(教員養成課程)	10.9%	20.0%	3.8%
教育(総合科学課程)	25.0%	100.0%	0.0%
理	21.2%	58.3%	0.0%
工	20.7%	41.9%	8.9%
農	29.2%	40.0%	11.1%
医・歯・薬・保健	8.3%	18.2%	3.9%
生活科学	5.6%	50.0%	0.0%
芸術・スポーツ科学	8.7%	40.0%	0.0%
総合・環境・情報・人間	10.0%	30.0%	3.3%
全体	11.2%	32.8%	4.2%

海外の大学のアカデミックカレンダーに柔軟に対応できるクォーター制は、国公立大で導入が進んでいる。全学統一ではなくても、留学する学生が多い学部・学科で独自に導入していることも多い。

② 海外留学希望者への履修単位数上限(CAP制)の免除

全学対象調査・学部対象調査でのCAP制免除の実施状況

	全学対象調査			学部対象調査		
	全体	国公立大	私立大	全体	国公立大	私立大
ある	14	5	9	61	18	43
ない	189	57	132	657	158	499
実施率	6.9%	8.1%	6.4%	8.5%	10.2%	7.9%

学部系統別 学部調査におけるCAP制免除の実施率

	学部対象調査		
	全体	国公立大	私立大
文・人文	8.6%	7.1%	8.8%
社会・国際	14.7%	11.1%	15.3%
法・政治	11.1%	28.6%	7.9%
経済・経営・商	10.1%	16.7%	8.8%
教育(教員養成課程)	4.3%	5.0%	3.8%
教育(総合科学課程)	0.0%	0.0%	0.0%
理	15.2%	16.7%	14.3%
工	11.8%	16.1%	9.3%
農	8.3%	6.7%	11.1%
医・歯・薬・保健	3.7%	6.1%	2.7%
生活科学	0.0%	0.0%	0.0%
芸術・スポーツ科学	4.3%	0.0%	5.6%
総合・環境・情報・人間	2.6%	0.0%	3.3%
全体	8.5%	10.2%	7.9%

留学することによって4年間での卒業が難しくなることを避けるため、留学の前後に履修単位の上限の設定(CAP制)を免除し、通常よりも多くの単位を取得できるようにすることで、4年間で卒業しやすくするためのものだが、実施している大学は少ない。

③ 海外留学に関する奨学金制度の有無

全学対象調査・学部対象調査での海外留学に関する奨学金の設置状況

	全学対象調査			学部対象調査		
	全体	国公立大	私立大	全体	国公立大	私立大
給付型	139	48	91	307	91	216
貸与型・給付型両方	11	6	5	20	5	15
貸与型	2	0	2	10	1	9
ない	40	6	34	302	66	236
給付型奨学金設置率	75.8%	89.4%	69.9%	50.7%	58.6%	48.0%

学部系統別 学部調査における海外留学に関する奨学金の設置率

	学部対象調査		
	全体	国公立大	私立大
文・人文	53.5%	57.1%	52.9%
社会・国際	68.3%	42.9%	71.7%
法・政治	48.7%	60.0%	47.1%
経済・経営・商	57.6%	81.3%	53.0%
教育(教員養成課程)	56.8%	66.7%	47.4%
教育(総合科学課程)	75.0%	100.0%	66.7%
理	29.0%	16.7%	36.8%
工	45.1%	66.7%	32.7%
農	47.8%	66.7%	12.5%
医・歯・薬・保健	42.7%	62.5%	32.8%
生活科学	42.9%	0.0%	50.0%
芸術・スポーツ科学	57.1%	25.0%	64.7%
総合・環境・情報・人間	50.0%	42.9%	52.0%
全体	51.2%	58.9%	48.5%

海外留学に関する奨学金は給付型が中心で、おおむね国公立大学の方が設置率は高い。また、理系学部よりも文系学部の方が設置率は高い。全学対象の制度が中心だが、学部の留学プログラムの場合は、学部独自に奨学金を整えていることもある。

ただし、長期の交換留学の場合は、奨学金ではなく「留学先の学費が不要」という形で学生の負担を抑えている場合が多い。また、長期留学により4年での卒業ができなくなった場合には5年目の学費は不要とする大学もある。奨学金と学費免除の両方を見ていく必要がある。

2. 留学生の受け入れ等の状況

全学対象調査、学部対象調査それぞれで、外国人正規入学者数や交換留学生数、出身国などを質問している。ここでは、留学生受け入れの規模感を見るために、全学対象調査での外国人正規入学者数の、定員に対する比率を算出した。今回の調査では収容定員については質問していないため、フェイスシートで回答いただいた入学定員の4倍の数を便宜的に定員として使っており、編入学定員などは考慮していない。

定員に対する外国人正規入学者数の比率（比率帯ごとの大学数）

	全体	国公立大	私立大
0%	36	7	29
0%より大きく、2%未満	98	22	76
2%以上、4%未満	32	14	18
4%以上、6%未満	18	11	7
6%以上、8%未満	3	1	2
8%以上、10%未満	3	2	1
10%以上	6	3	3

外国人正規入学者数が「0%」という大学が全体の18%、「0%より大きく、2%未満」という大学が全体のほぼ半数であった。

以上